

企業の災害支援状況 アンケート 集計報告書

別紙（体制・支援内容についてのヒヤリング結果）

実施期間：2021年8月20日～9月16日

回答数：31

2021年9月

有限会社イーズ・株式会社未来創造部

この調査の質問項目について

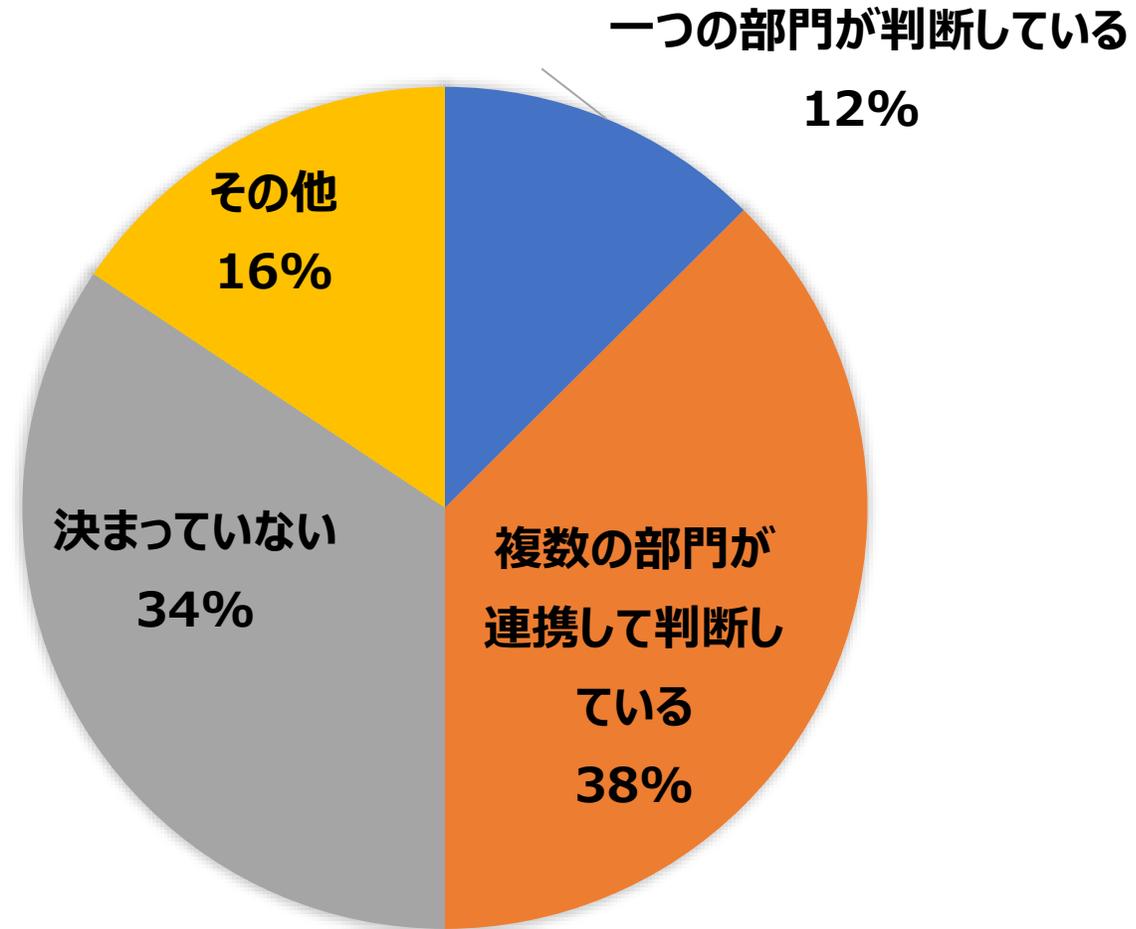
- 本調査では、対象者選出にあたり無作為抽出を行っていません。そのため、本報告書の結果は日本全体を代表するものではありません。
- 本報告書は、調査結果の主要な回答をご協力いただいた皆様にご報告する目的で作成したものです。自由回答部分については、全回答を網羅しているわけではないこと、ご了承ください。
- パーセンテージは四捨五入を行っているため、合計が100%にならない場合があります。同様の理由で、報告書本文の数字とグラフの数字の間に微細なズレが生じている場合があります。
- 本報告書についてのお問い合わせは、ご面倒をかけますが、有限会社イーズまでご連絡ください。連絡先は最後のページに記してあります。

この調査の質問項目について

- この調査について
- 企業への調査では、31社のご担当者に協力をいただきました。調査項目は以下の通りです。
 1. 災害支援を行うか判断している部門について
 2. 災害支援の決定を判断する際の基準について
 3. 過去5年間の災害支援について
 4. 災害支援についての課題

【Q1-1】 御社では、大きな災害があった際、支援を行うかどうか判断しているのは、ひとつの部門ですか？ それとも複数の部門が連携して判断していますか？ 下から当てはまる選択肢をひとつ選んでください。

31 件の回答



※「その他」の内容は次ページ

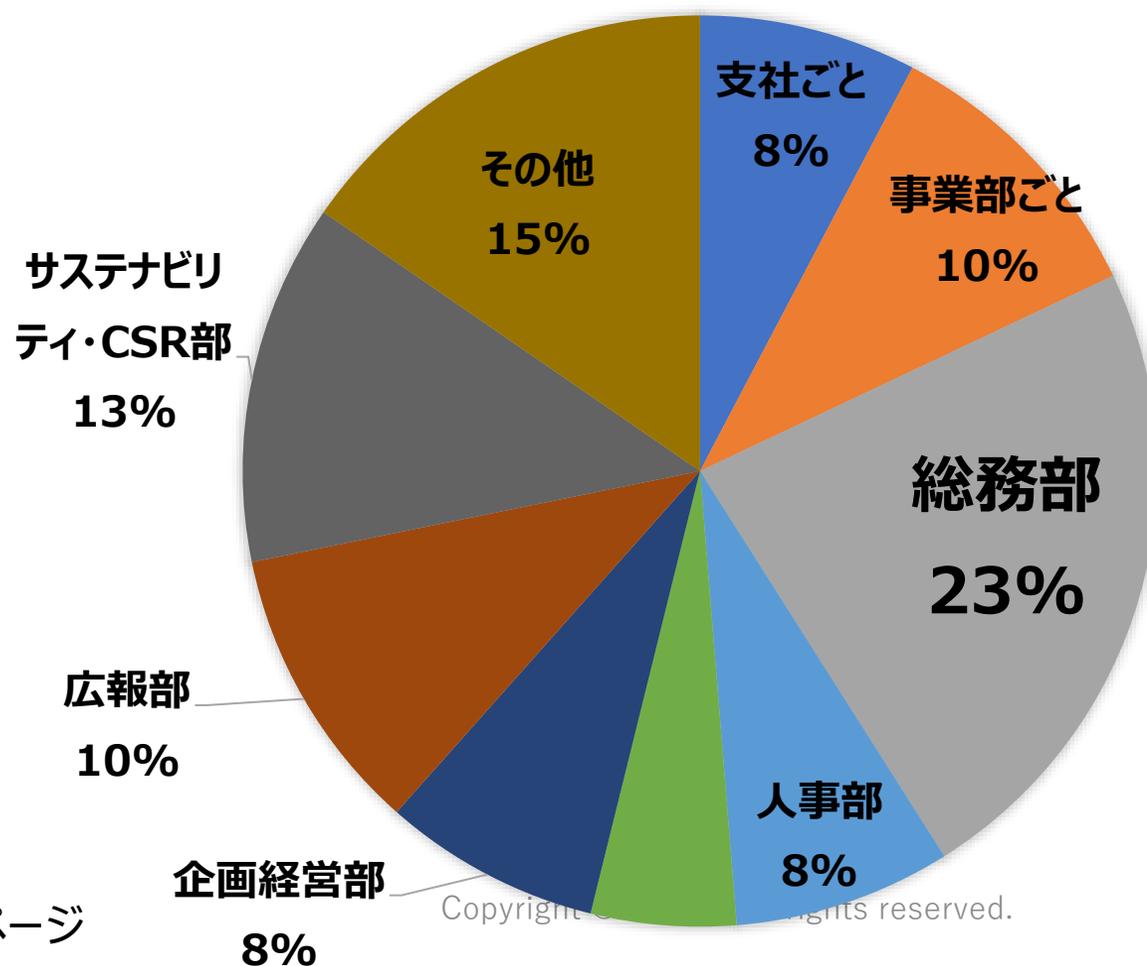
その他

- 災害対策本部を設置する場合と、各部門で判断する場合がある。
- 取締役たちが連携している。
- 経営陣や主管部門によるが判断。

※自由回答の内容は必要に応じて編集をしています

Q1-1で「1」または「2」と回答した方に伺います。

【Q1-2】 御社で災害支援を行うかどうかを判断している部門名を選んでください。なお、連携している場合は、該当する部門をすべて選んでください。



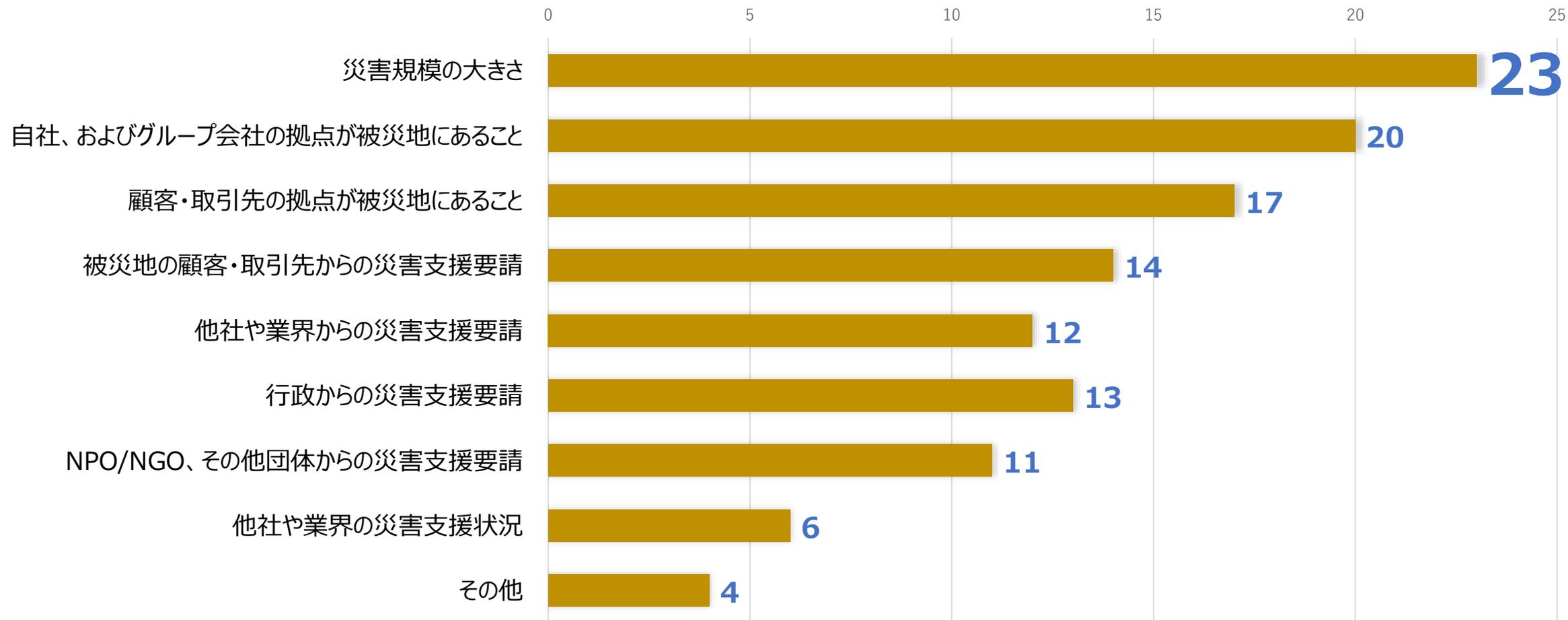
※「その他」の内容は次ページ

その他

- ホールディングカンパニーと各事業会社との間で機能分担が出来ている。原則資金拠出に関わる被災地への寄付は、例外を除きホールディングカンパニーが担当している。
- 関連部署で総合的に判断を行っている。
- 災害のケースに応じて、リスク管理部門や顧客関連部門などが検討する。
- 危機管理部、経営層
- 工場と営業企画部

災害支援の決定を判断する際の基準について伺います

【Q2】災害支援を決定する際、どのようなことを重視していますか？ 重視しているものをいくつかでも選んでください。
30件の回答



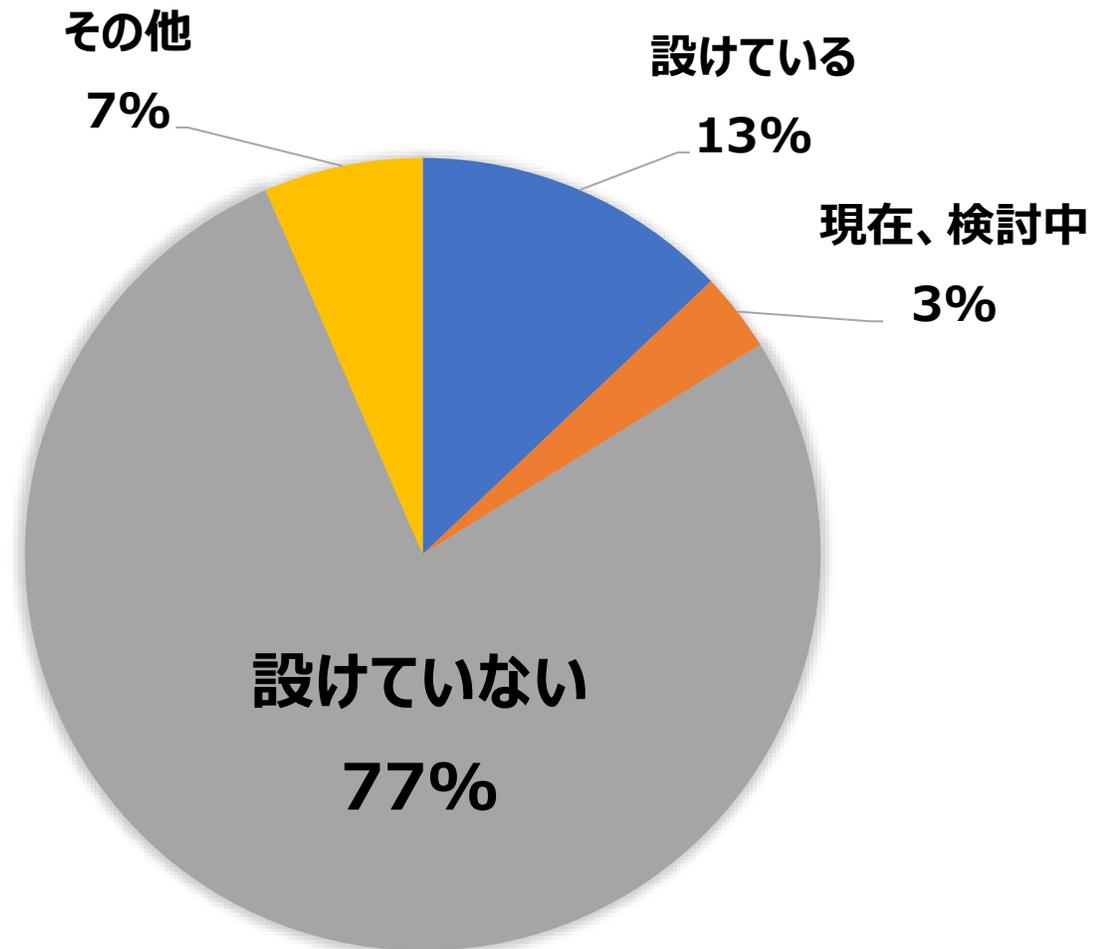
※「その他」の内容は次ページ

その他

- 繋がる方がいるかどうか。
- COVID-19への対応については、日本ユニセフ協会からの要請に応えCOVAXに関する義援金を実施。
- 基準を決めて対応している。
- 要請に対しては、真摯に検討している。

※自由回答の内容は必要に応じて編集をしています

【Q3】 御社では、災害支援を行う際の基準を設けていますか？
31 件の回答



※「その他」の内容は次ページ

その他

- 規模、発生地域、サプライチェーンへの影響に応じて判断

※自由回答の内容は必要に応じて編集をしています

基準を設けている場合は、具体的な基準についての詳細や掲載されているウェブサイトをご記入ください。

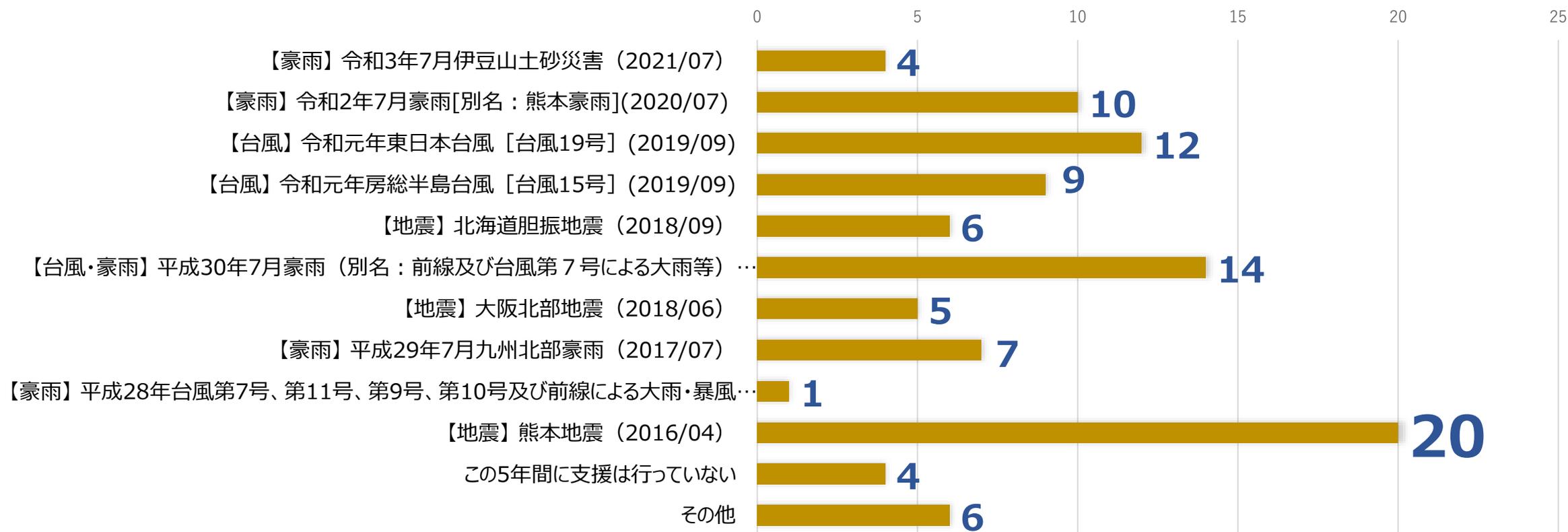
【自由回答】 3 件の回答

- 昨今の自然災害の甚大化・頻度増加、長期にわたって必要となる被災地支援活動の実態を鑑み、活発な被災地支援活動を行う団体に対し、継続的に支援金を寄付する方針を定めている。
- 非公開 (2)

具体的な支援内容について伺います

【Q4】 御社がこの5年間に災害支援を行った災害を下の選択肢からいくつでも選んでください。なお、該当する選択肢がない場合は、「その他」にご記入ください（火災や大雪に関する支援を行った場合も「その他」にご記入いただくと幸いです）。

31件の回答



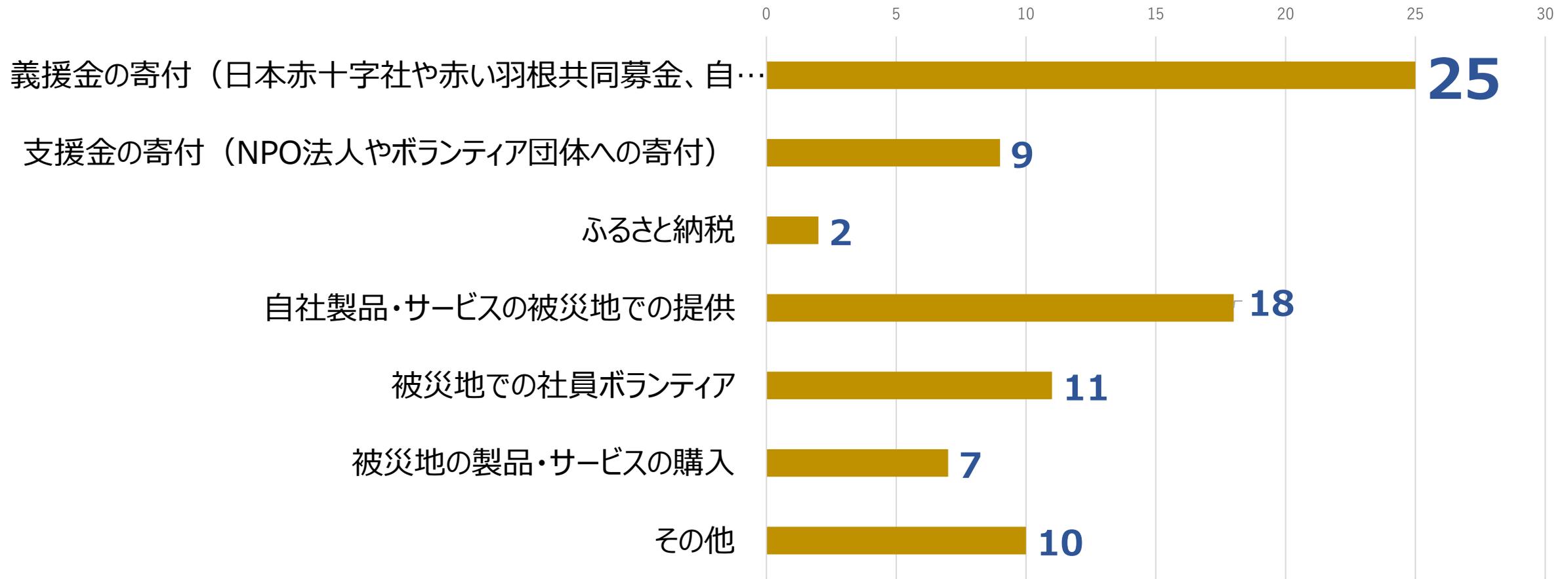
※「その他」の内容は次ページ

その他

- ローター財団に寄付。
- 業界団体の要請に応じて、災害復旧に係わる人的支援を実施。
- 社員を派遣しての現地点検、顧客対応としては、2の熊本豪雨および7大阪北部地震、9平成28年台風第7号、第11号、第9号、第10号及び前線による大雨・暴風も該当。
- 新型コロナウイルス対応。
- 支援した活動はウェブサイトに一覧として掲載している。
- 製品の無償修理など、調査に時間を要するため、特定は該当項目の特定できていない。
- 覚えていない。

【Q5】御社は災害支援の際にどのような活動を行っていますか？ 当てはまる支援活動をいくつでも選んでください。

31 件の回答



※「その他」の内容は次ページ

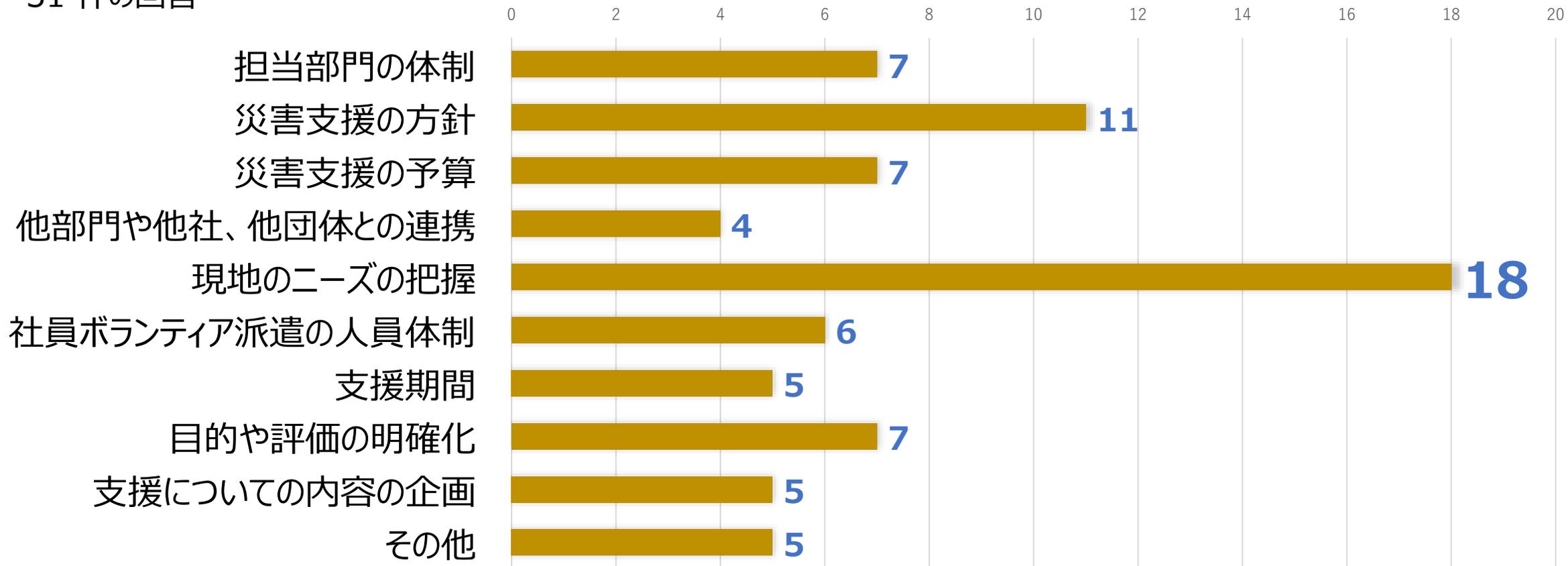
その他

- 料金の支払期日の延長、災害復旧に係る人的支援を実施
- カーボンオフセットを利用（3.11後の支援）
- 東日本大震災・熊本地震復興支援活動
- 選択肢1（義援金の寄付）・6（被災地の製品・サービスの購入）についてはホールディングカンパニー、4（自社製品・サービスの被災地での提供）については各事業会社にて実施
- 自治体の希望する支援物資の提供
- 地域の共生活動での物品寄贈
- 支援物資の提供
- 自社商品の提供
- 会社としては行えていない。

災害支援について感じている課題について伺います

【Q6】あなたが、御社の災害支援の際に感じる課題について、当てはまるものをいくつでも選んでください。

31 件の回答



※「その他」の内容は次ページ

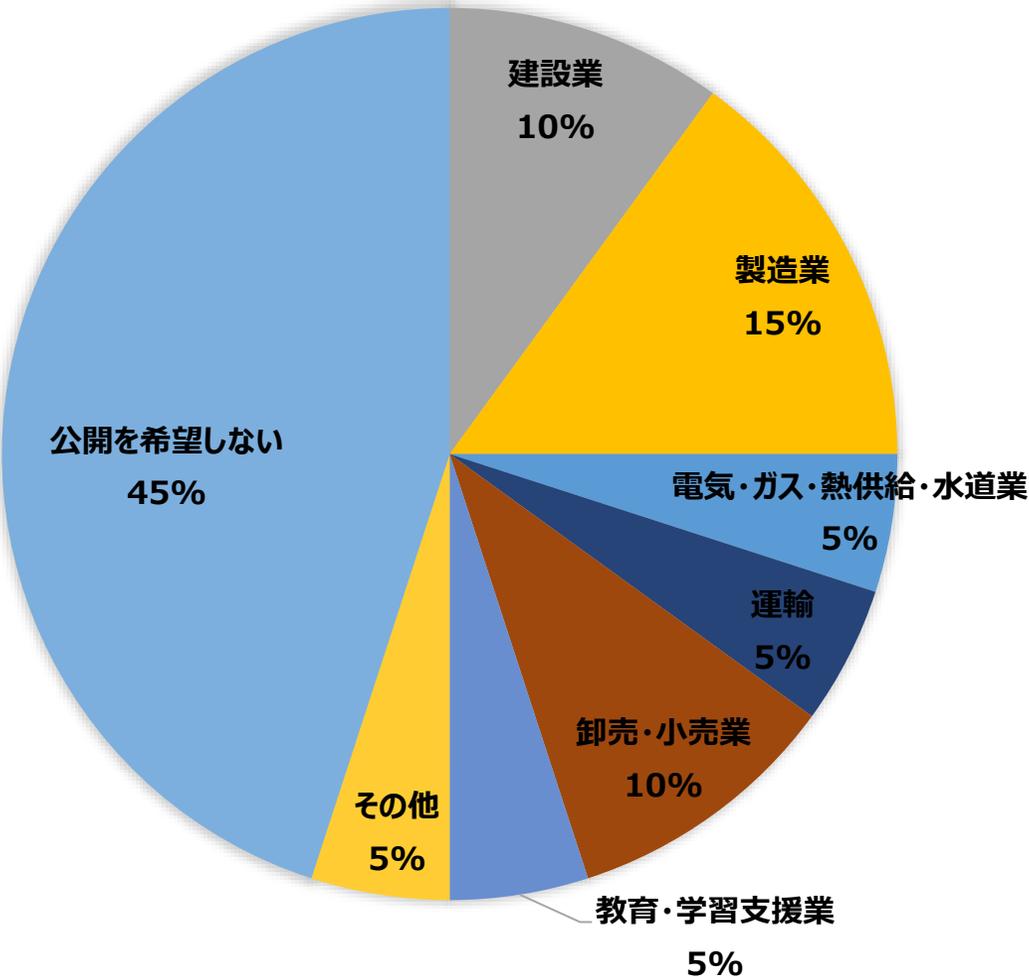
その他

- 現時点での支援体制は充分であり、明確な課題認識が無いのが実情。
担当部署とのヒアリングでわかったこと：
 - 赤十字などの義捐金が被災地で使用用途が認識できていない。
 - 現地へのスピーディな対応が出来ていない。
 - 前例に沿った対応となっているが、（東日本大震災などの大震災は除き）事業所での被災経験が少ない為、事業所復旧や事業継続の観点からの対応が出来ていない。
 - 「防災」、「寄付&支援」に関する課題の切り分けや整理などが挙げられる。
- 受け手側の行政に仕組みやノウハウがないことが多く、スピーディに進まないケースが多い。危機管理としての事前の仕組みが大切と感じる。
- 社内の理解不足。
- 地震等災害に対する危機管理・危機対策に関する専門部署設置の必要性。

調査企業について

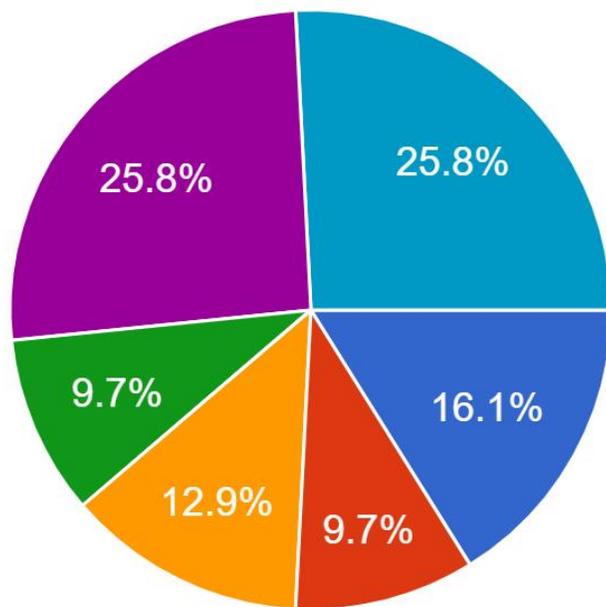
F2 御社の業種（主な事業内容）として、選択肢からもっとも近いものを1つ選んでください。

31件の回答



F3 御社の従業員数を教えてください

31件の回答



- 1. 10名以下
- 2. 11名から100名
- 3. 101名から500名
- 4. 501名から1,000名
- 5. 1,001名から5,000名
- 6. 5,001名以上

別紙

(体制・支援内容についてのヒヤリング結果)

※ヒアリングさせていただいた内容からピックアップし、掲載をさせていただいています。

【体制についての詳細】

取り組み	具体的内容	企業名（公表可の企業）
災害対策本部	<p>地震・台風・水害・テロ・パンデミックの対策をマニュアル化している（サイバーセキュリティは情報システム部で対応）。2009年に従業員対応・既顧客（過去の施主）対応・被災者支援の3つに重点を置いた「事業継続規定」を制定した。従業員対応は主に安否確認、既顧客点検は建物点検、被災者支援は応急仮設住宅の設置が挙げられる。</p> <p>発災直後に安否確認を行い、さらに発災から2時間以内に災害対策初動本部を設置し、そこで災害対策本部を設置するかどうかを判断する。</p> <p>地震は震度6強以上が対象。災害対策本部の本部長は社長で副本部長は技術統括本部長。通常は大阪本社に置かれるが、被災の際の代替本社として、東京本社と総合技術研究所も設定している。</p>	大和ハウス工業株式会社
仮設住宅供給	<p>災害発生時には全国から技術者を派遣し、応急仮設住宅の建設など災害復興に貢献している。</p> <p>（通称：DASHプロジェクト）</p> <p>公営住宅の計画、災害リスクのアドバイス、技術面でのブラッシュアップ、応急仮設住宅建設机上訓練も行っている。</p>	大和ハウス工業株式会社
行政との連携協定締結の推進	<p>物流施設の建設に関連して、災害時における避難場所の提供や物資の一時保管などを行う災害時連携協定の締結を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年以降における行政との連携協定締結 <p>https://www.daiwahouse.com/sustainable/csr/pdfs/2021/soc_Innovation.pdf （P83）</p> <p>（例）・2020年11月11日</p> <p>流山市と大和ハウス工業が「災害時等における一時避難施設としての使用に関する協定書」を締結</p> <p>https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20201111175027.html</p> <p>免震システムや非常用自家発電機を設置するなど、BCPにも対応した防災配慮設計を施している。</p>	大和ハウス工業株式会社
総務部	<p>元々、リスクマネジメント全般を担当していることもあり、コロナも含め、緊急時対応は総務部が中心となることが社内的に規定されている。BCP策定、社会貢献、など役割は多岐に渡る。</p>	

【支援内容の詳細】

取り組み	具体的内容	企業名（公表可の企業）	資金	製品・サービス	人的支援	その他
スポットクーラーの提供	<p>2018年7月 【西日本豪雨】</p> <p>・倉敷市の公式Twitter「スポットクーラーを提供してほしい」との要請が出ていたのを確認。市役所とのやりとり後、調達部（東京都新宿区）と中国支社（広島市）がスポットクーラー40台とドラムコード40個、および配送車の手配を進め、倉敷市役所に搬入。その後も、パッケージエアコン10台と発電機2台の設置工事を支援。</p> <p>（関連情報）2018.12.11 災害への支援について ～SNSが繋いだ支援・企業プロボノ～ https://www.shinryo.com/news/20181211.html</p>	新菱冷熱工業株式会社		◎		
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への支援	<p>2018年11月</p> <p>・活発な被災地支援活動を行う団体に対し、継続的に支援金を寄付する方針を決定。2019年、2020年は、JVOADに対し支援実施（各年500万円）。</p> <p>http://jvoad.jp/ （関連情報）2019.11.26 令和元年台風被災者支援および今後の継続的な支援について https://www.shinryo.com/news/20191126.html</p>	新菱冷熱工業株式会社	◎			
仮設住宅供給	<p>大和ハウスグループとして、直近では「平成30年7月 豪雨災害」「平成30年 北海道胆振東部地震災害」の際にも全国から被災地に集結し、迅速な応急仮設住宅や仮設校舎の建設を行った。建物の寒冷地対応や建物内部の木材使用など、被災者に寄り添った復興支援に取り組んでいる。</p> <p>大和ハウスグループ 応急仮設住宅建設戸数※ 阪神・淡路大震災合計 14,742戸／総建設戸数 48,300戸 東日本大震災合計 11,501戸／総建設戸数 52,620戸 熊本地震合計 合計 1,016戸／総建設戸数 4,303戸</p> <p>※出典：大和リース株式会社公式Webサイト https://www.daiwalease.co.jp/approach/restoration.html</p>	大和ハウス工業株式会社		◎		

【支援内容の詳細】

取り組み	具体的内容	企業名（公表可の企業）	資金	製品・サービス	人的支援	その他
SEMA（緊急災害対応アライアンス）加盟・連携	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年10月【SEMA（緊急災害対応アライアンス）】に加盟 https://sema.yahoo.co.jp/ ・2021年8月【九州・西日本豪雨災害】SEMAを通じ、からだ拭き用のボディシート（Banシャワーシート）やリンスインシャンプーなどの支援物資（ソフトインワンシャンプー）を各500個提供。 https://www.lion.co.jp/ja/csr/staff/3640 	ライオン株式会社		◎		
自治体との防災対策協定	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年2月19日【墨田区】災害時の日用品等の優先供給 https://www.city.sumida.lg.jp/anzen_anshin/bousai/ku-taisaku/kyoutei.html ・2019年2月14日【香川県坂出市】※一期は2014年～香川県坂出市と「キレイキレイのまち 坂出」プロジェクト（第二期）協定を締結 https://lion-corp.s3.amazonaws.com/uploads/tmg_block_page_image/file/6500/20190218_02.pdf （関連）2021.07.22 自主防災組織のリーダー向け勉強会：出前授業オンラインセミナー https://www.lion.co.jp/ja/csr/staff/3620 	ライオン株式会社		◎		
災害時の清潔・健康ケア情報の公開	<ol style="list-style-type: none"> 1. 家庭内備蓄のすすめ（ローリングストック） 2. 手や指の清潔 3. お口の清潔 4. 避難所での生活・注意 災害時の清潔・健康ケア 非常時持ち出し品 チェックリスト https://www.lion.co.jp/ja/emergency-care/	ライオン株式会社				◎
地域の特産品を社内で従業員向けに斡旋販売	東北、熊本、西日本豪雨などで被害を受けた地域の特産品を定期的に社内で従業員向けに斡旋販売する活動を行っている。ただし、この1年はコロナの影響で対面販売は行っていない。長期的支援の判断基準としては特に設けておらず、斡旋販売する商品を仕入れることができるかどうかによる。					◎

『企業の災害支援状況アンケート集計報告書
別紙（体制・支援内容についてのヒヤリング結果）』

発行日：2021年9月

有限会社イーズ

〒111-0053

東京都台東区浅草橋1丁目19-10 PF浅草橋ビル 5F

Tel:03-5846-9841 Fax:03-5846-9665

Email: info@es-inc.jp